

## 南アジア4カ国 週次マーケットレポート

## 【株価指数の推移】 ※…現地通貨ベース

		終値	前週比
インド	S&P・BSE500種指数	10,179.64	0.41%
スリランカ	スリランカ コロンボ 全株指数	6,083.01	-0.15%
パキスタン	カラチ 全株指数	23,051.58	2.22%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,357.54	-0.30%

(出所：ブルームバーグ)

## 【為替(対円)の推移】

		終値	前週比
インド	インドルピー	1.6850	-0.59%
スリランカ	スリランカルピー	0.7633	-0.69%
パキスタン	パキスタンルピー	1.0650	-1.30%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.4248	-1.25%

(出所：ブルームバーグ)

## 【各国の市況・トピックス】

## 【インド：EIBが地下鉄建設に融資】

インド株式市場は、4月5日に金融政策決定会合を控え、小動きの展開となりました。市場の期待通り、利下げが行なわれるのか注目が集まっています。

30日、欧州連合(EU)とインドのモディ首相による首脳会談が行なわれました。首都ニューデリーの南東部にあるラクノー市の地下鉄建設プロジェクトに欧州投資銀行(EIB)が4.5億ユーロの融資を行なうことや、貿易投資協定の交渉継続で合意しました。首都ニューデリーでは大気汚染が深刻化しており、対策として大型ディーゼル車の販売禁止措置が取られています。経済成長に伴う環境への影響が浮き彫りとなるなか、主要都市では、地下鉄建設など公共交通網の整備拡充が推進されています。

## 【スリランカ：中央銀行、金融政策を維持】

スリランカ中央銀行は3月29日に金融政策決定会合を開き、政策金利の据え置きを決定しました。中銀は昨年12月に法定預金準備率を引き上げ、2月には約4年ぶりの利上げを行なっています。しかし、1月の民間貸出の伸び率は前年同月比20%台半ばと高止まりしており、2月のコアインフレ率も同+5.7%と前月から加速しました。また、31日に発表された雇用統計では、2015年第4四半期の失業率は4.3%と前期(5.0%)から大幅に低下しました。市場では景気過熱を抑え、ルピー安を和らげるために、再度利上げをすると予想されていましたが、中銀は、引き締め効果を検証するため、現状維持を決めたとしています。

## 【パキスタン：ADB、成長加速を予測】

アジア開発銀行(ADB)は3月30日に発表した「アジア経済見通し(Asian Development Outlook)2016」において、同国は2016年度に4.5%、17年度も4.8%と今年度(4.2%)を上回る力強い成長を維持するとの見通しを示しました。構造改革の進展によって経済の安定性が増しており、積み上がった外貨準備高や抑制されたインフレ率もまた好影響をもたらすとしています。ただし、非効率的な公共セクター企業の立て直しやエネルギー供給拡大、治安の改善などに引き続き取り組むことが必要であり、また、国際競争力の向上のためには人材育成への投資も欠かせないとも指摘しています。

## 【バングラデシュ：成長を牽引する繊維産業、安全確保に向けた取り組み】

ADBは「アジア経済見通し2016」において、同国の経済成長率を2015年度が6.7%、16年度が6.9%と予測しています。縫製品の輸出が牽引役となる他、底堅い個人消費が景気を支えるとしています。さらなる成長を達成するために、投資優遇策や規制緩和によって海外企業を誘致することが必要とも述べています。

同国から縫製品を輸入販売している北米の著名な小売業者で構成されている「バングラデシュ労働者安全連合」は、2013年に起きた繊維工場崩落事故を教訓として就労者の安全確保に向けた取り組みを続けています。同連合は昨年8月に米国の民間非営利団体である「全米防火協会」に依頼し、繊維工場の実地検査等に基づく安全評価を行ないました。3月23日に公表された報告書では「この3年間で大きく前進したが、さらなる改善をめざした努力が必要」とされています。

## 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

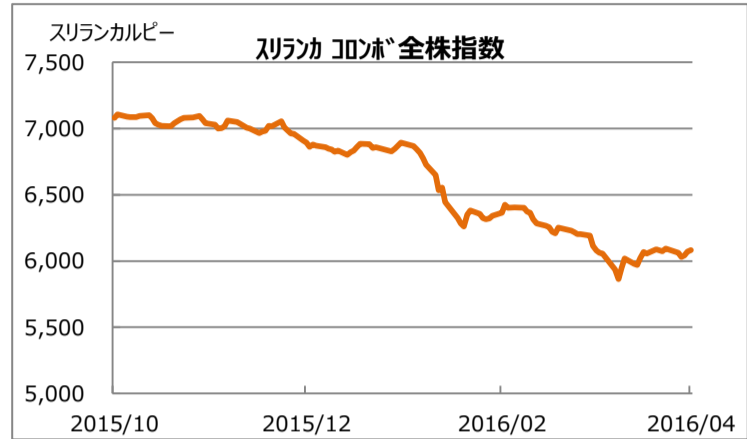
## 南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2015年10月1日～2016年4月1日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



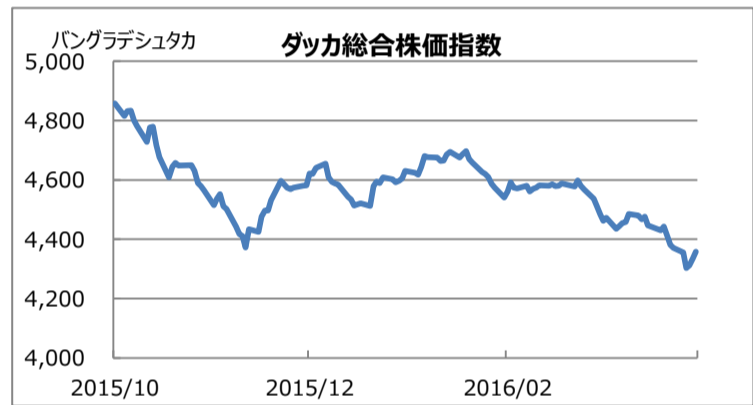
—インド—



—スリランカー—



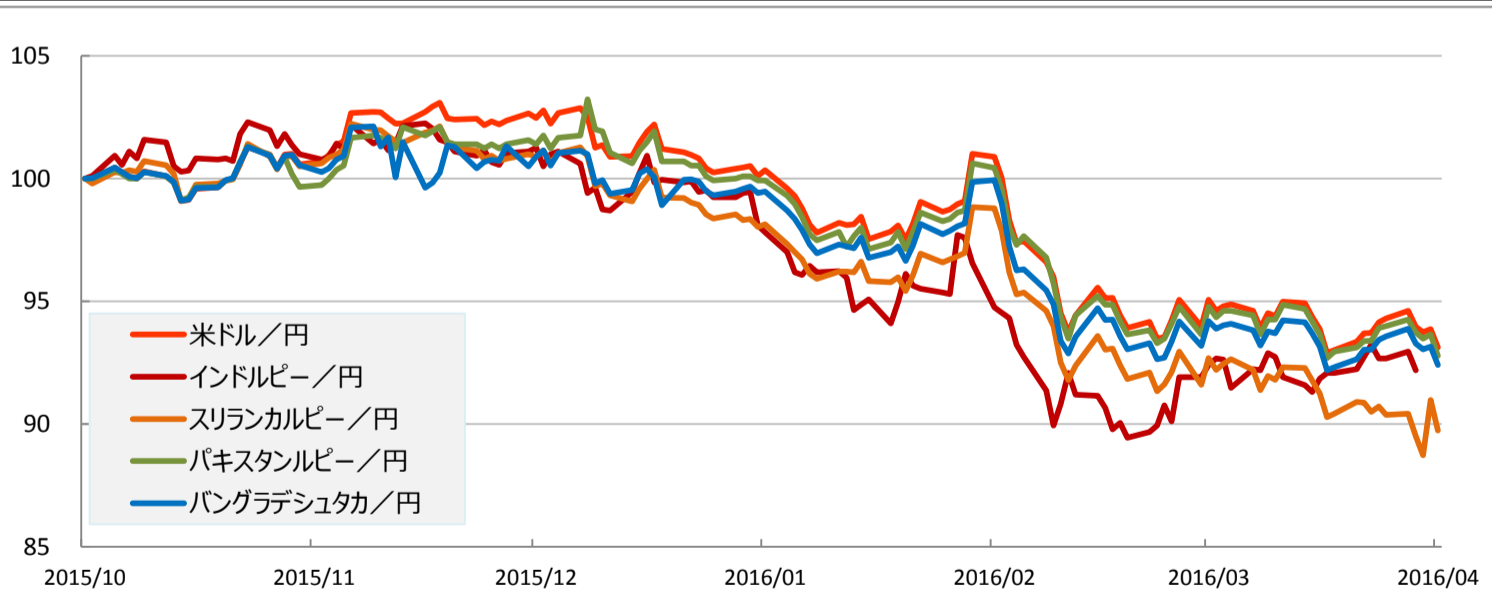
—パキスタン—



—バングラデシュ—

【為替の値動き】〔期間：2015年10月1日(基準日)～2016年4月1日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



### 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

## 南アジア4カ国 週次マーケットレポート

### 投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
  - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
  - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



## アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号  
商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

### 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。